

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	67,300,839	65,078,131	実質収支比率	3.0	3.6																																																																																																								
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	66,313,504	63,840,251	経常収支比率	91.0	90.7																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	987,335	1,237,880	(※1)	(97.1)	(96.8)																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,795	91,072	標準財政規模	31,321,433	31,787,384																																																																																																								
						中部	×	実質収支	943,540	1,146,808	財政力指数	0.67	0.67																																																																																																								
人口	27年国調(人)	149,313	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-203,268	48,454	公債費負担比率	16.4	16.8																																																																																																									
	22年国調(人)	148,271			山振	×	積立金	339,675	314,797	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	0.7			低開発	×	繰上償還金	342,952	327,100	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	148,524	第1次	27年国調	2,451	2,804	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	うち日本人(人)	147,212		30.01.01(人)	148,910	3.6	4.2	指数表選定	○	実質単年度収支	479,359	690,351	実質公債費比率	10.6	11.9																																																																																																						
	うち日本人(人)	147,679	第2次	27年国調	14,219	13,892			基準財政収入額	16,790,426	16,610,132	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	増減率(%)	-0.3		20.8	21.0			基準財政需要額	24,658,373	24,725,757																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	27年国調	51,799	49,548			標準税収入額等	21,465,129	21,210,197																																																																																																										
面積(km ²)	132.42	75.7		74.8			経常経費充当一般財源等	29,464,347	29,909,030																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,128					歳入一般財源等	35,390,255	35,522,545																																																																																																													
世帯数(世帯)	60,037							地方債現在高	64,104,432	63,789,471																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	64,104,432	63,789,471																																																																																																										
	市区町村長	1	9,500		一般職員	787	2,460,949	3,127	うち公的資金	26,007,935	25,970,647																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,920		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,802,737	21,882,759																																																																																																										
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	8	24,488	3,061	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	5,410		教育公務員	10	37,740	3,774	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,296,372	1,956,697																																																																																																										
	議会議員	24	4,400		合計	797	2,498,689	3,135	減債基金	1,665,376	1,486,284																																																																																																										
					ラスパイレズ指数				98.4	その他特定目的基金	3,974,266	3,658,260																																																																																																									
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>米子インター周辺工業用地整備事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>財団法人米子市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>和田浜工業団地整備事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>財団法人米子市生活環境公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>米子市日吉津村中学校組合</td> <td>(20)</td> <td>財団法人米子市文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>市営墓地事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td>(21)</td> <td>財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22)</td> <td>株式会社白鳳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(23)</td> <td>公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(24)</td> <td>財団法人とっとりコンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社		(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(13)	和田浜工業団地整備事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社		(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	下水道事業会計			(16)	米子市日吉津村中学校組合	(20)	財団法人米子市文化財団		(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター												(22)	株式会社白鳳												(23)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団												(24)	財団法人とっとりコンベンションビューロー	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																									
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社																																																																																																										
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(13)	和田浜工業団地整備事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社																																																																																																										
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	下水道事業会計			(16)	米子市日吉津村中学校組合	(20)	財団法人米子市文化財団																																																																																																										
(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																										
										(22)	株式会社白鳳																																																																																																										
										(23)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団																																																																																																										
										(24)	財団法人とっとりコンベンションビューロー																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,810,246	27.9	18,810,246	62.0
地方譲与税	390,021	0.6	390,021	1.3
利子割交付金	49,001	0.1	49,001	0.2
配当割交付金	69,436	0.1	69,436	0.2
株式等譲渡所得割交付金	54,293	0.1	54,293	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,862,371	4.3	2,862,371	9.4
ゴルフ場利用税交付金	6,349	0.0	6,349	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,491	0.2	105,491	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	96,540	0.1	96,540	0.3
地方交付税	8,838,109	13.1	7,803,055	25.7
普通交付税	7,803,055	11.6	7,803,055	25.7
特別交付税	1,035,026	1.5	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-
(一般財源計)	31,281,857	46.5	30,246,803	99.7
交通安全対策特別交付金	18,467	0.0	18,467	0.1
分担金・負担金	954,901	1.4	-	-
使用料	618,019	0.9	-	-
手数料	806,941	1.2	-	-
国庫支出金	10,719,421	15.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	73,486	0.1	73,486	0.2
都道府県支出金	5,003,924	7.4	-	-
財産収入	413,566	0.6	761	0.0
寄附金	1,228,704	1.8	-	-
繰入金	1,401,375	2.1	-	-
繰越金	1,237,880	1.8	-	-
諸収入	7,517,449	11.2	2,405	0.0
地方債	6,024,849	9.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,053,249	3.1	-	-
歳入合計	67,300,839	100.0	30,341,922	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	18,750,828	99.7	892,902	
法定普通税	18,750,828	99.7	892,902	
市町村民税	9,093,665	48.3	347,944	
個人均等割	259,539	1.4	-	
所得割	6,988,126	37.2	-	
法人均等割	559,153	3.0	93,082	
法人税割	1,286,847	6.8	254,862	
固定資産税	8,233,897	43.8	544,958	
うち純固定資産税	8,186,934	43.5	544,958	
軽自動車税	433,524	2.3	-	
市町村たばこ税	989,742	5.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	59,418	0.3	-	
法定目的税	59,418	0.3	-	
入湯税	59,418	0.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,810,246	100.0	892,902	

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.4	97.7
(%) 年	99.5	98.4
合計	99.2	96.6
市町村民税	99.4	97.4
純固定資産税	98.4	98.0
純固定資産税	99.2	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,715,613	実質収支	65,511
下水道	2,280,596	再差引収支	-161,410
上水道	38,351	加入世帯数(世帯)	18,973
駐車場整備	1,597	被保険者数(人)	28,943
宅地造成	1,287	被保険者	94
国民健康保険	1,492,595	1人当り	1,000
その他	3,901,187	保険税(料)収入額	348
		国庫支出金	-
		保険給付費	348

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	322,800	0.5	-	322,754
総務費	7,176,020	10.8	93,826	4,334,900
民生費	24,813,436	37.4	329,998	11,278,448
衛生費	5,967,155	9.0	1,820,489	3,037,569
労働費	249,078	0.4	1,145	46,216
農林水産業費	1,179,587	1.8	283,323	709,648
商工費	7,224,056	10.9	11,913	597,575
土木費	5,581,390	8.4	2,202,589	3,298,946
消防費	2,453,468	3.7	500,205	1,941,908
教育費	5,189,391	7.8	1,803,214	3,016,463
災害復旧費	52,442	0.1	-	11,776
公債費	6,104,681	9.2	-	5,806,717
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,313,504	100.0	7,046,702	34,402,920

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,760,495	44.9	16,999,868	16,286,530	50.3
人件費	7,517,187	11.3	6,658,001	6,316,774	19.5
うち職員給	4,567,747	6.9	3,902,242	-	-
扶助費	16,138,630	24.3	4,535,153	4,505,322	13.9
公債費	6,104,678	9.2	5,806,714	5,464,434	16.9
元利償還金	6,103,701	9.2	5,805,737	5,463,457	16.9
うち元金	5,709,888	8.6	5,421,413	5,079,133	15.7
うち利子	393,813	0.6	384,324	384,324	1.2
一時借入金利子	977	0.0	977	977	0.0
その他の経費	29,453,865	44.4	16,790,979	13,177,817	40.7
物件費	6,826,707	10.3	4,592,725	3,844,706	11.9
維持補修費	515,058	0.8	402,755	354,699	1.1
補助費等	7,877,166	11.9	6,687,242	4,478,372	13.8
うち一部事務組合負担金	2,802,075	4.2	2,802,075	2,463,595	7.6
繰出金	5,396,666	8.1	4,449,121	4,196,679	13.0
積立金	1,762,741	2.7	338,580	-	-
投資・出資金・貸付金	7,075,527	10.7	320,556	303,361	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,099,144	10.7	612,073	-	-
うち人件費	117,343	0.2	109,544	-	-
普通建設事業費	7,046,702	10.6	600,297	-	-
うち補助	4,300,180	6.5	270,945	-	-
うち単独	2,662,915	4.0	324,449	-	-
災害復旧事業費	52,442	0.1	11,776	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	66,313,504	100.0	34,402,920	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

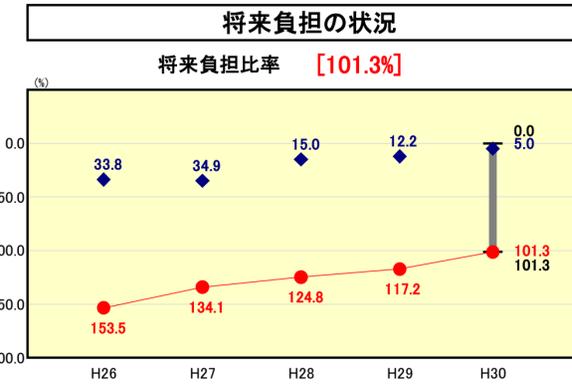
平成30年度

鳥取県米子市

人口	148,524	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	147,212	人(H31.1.1現在)			
面積	132.42	k㎡			
歳入総額	67,300,839	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	66,313,504	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	943,540	千円	実質公債費比率	10.6	%
標準財政規模	31,321,433	千円	将来負担比率	101.3	%
地方債現在高	64,104,432	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-3	
			(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	

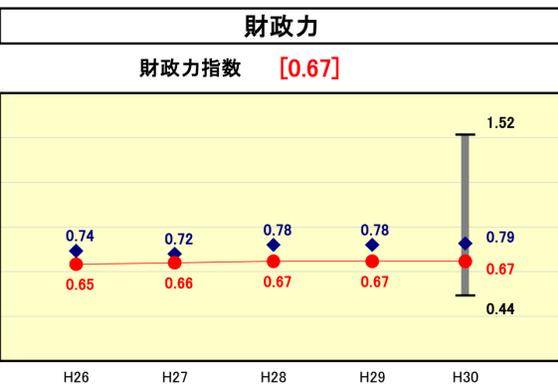


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



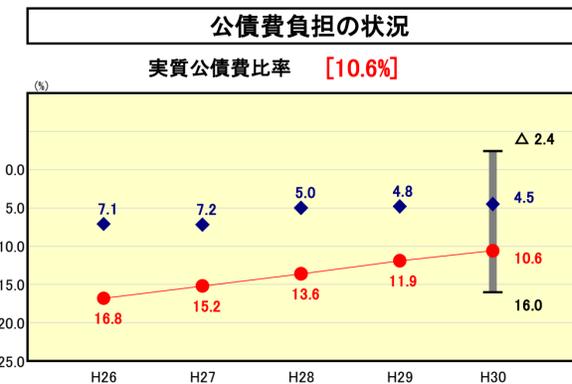
類似団体内順位 50/50 全国平均 28.9 鳥取県平均 63.2

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減等により、将来負担比率は前年度から15.9ポイント良化し、101.3%となった。しかし、過去に借入した第三セクター等改革推進債や図書館、美術館、公会堂の整備事業、クリーンセンター長寿命化事業等の普通建設事業に伴う地方債残高の影響が残っており、類似団体内最下位となった。
 今後も市債発行額の適正化に努め、将来負担額の低減を図ることとしている。



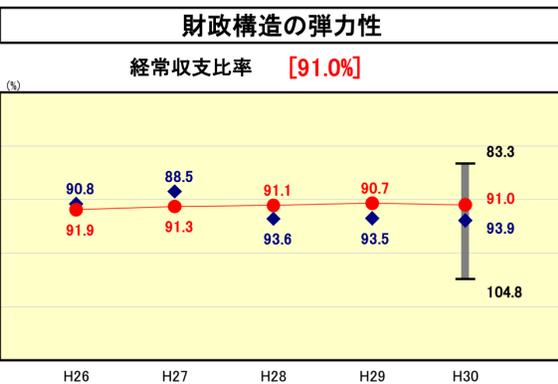
類似団体内順位 34/50 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度と同様に0.67、類似団体50団体中34位となっている。
 基準財政収入額は対前年比180百万円の増であったのに対し、基準財政需要額は対前年度比67百万円の減であったため、単年度の財政力指数は、0.672から0.681へと0.009ポイント良化した。
 依然として類似団体平均を下回っていることもあり、引き続き納付勧奨、滞納の未然防止、滞納整理強化等、市税等の徴収にかかる総合的な対策を講じ、歳入の確保に努める。



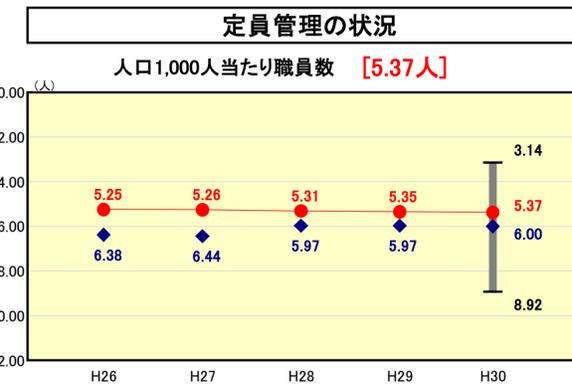
類似団体内順位 49/50 全国平均 6.1 鳥取県平均 11.2

実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還がピークを越えたため、実質公債費比率は、前年度から1.3ポイント良化したものの、類似団体内では49位となっている。
 今後も、第三セクター等改革推進債や図書館、美術館、公会堂の整備事業、クリーンセンター長寿命化事業等の普通建設事業に係る本格償還が続くため、劇的な改善は困難であるが、新発債の抑制を図り、実質公債費比率の低減を図ることとしている。



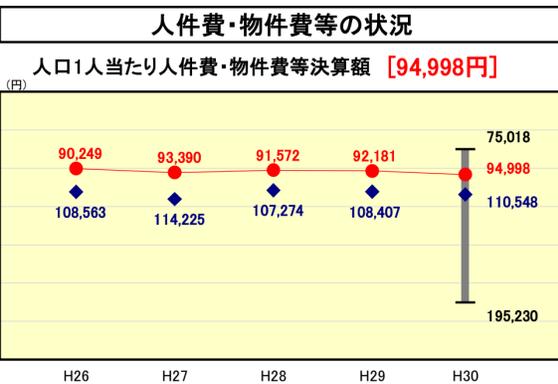
類似団体内順位 12/50 全国平均 93.0 鳥取県平均 90.4

経常収支比率の分析欄
 歳出の経常経費充当一般財源等は、公債費が減となった一方で、扶助費等の増により、全体では対前年度比94百万円の減となった。歳入の経常一般財源等は、地方税の増があったものの、錯誤措置の影響等による地方交付税の減により、全体では対前年比590百万円の減となったことから、経常収支比率は対前年度比で0.3ポイント悪化した。
 地方交付税錯誤措置の影響は今年度限りと考えられるが、高齢化社会の進展に伴う特別会計への繰入金や扶助費は確実に伸びてきており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。



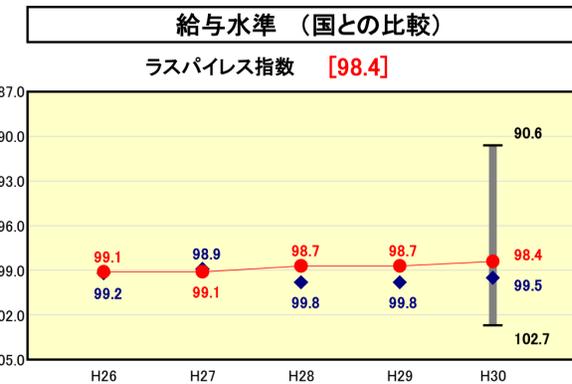
類似団体内順位 17/50 全国平均 7.95 鳥取県平均 7.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 事務事業の縮小・廃止、効率化、民間委託や民間移管等を推し進め、人件費の抑制に努めてきたところである。
 平成28年度から事業の拡大による任期付常勤職員を採用したこと等により、数値は微増している。
 今後も一定の職員数は維持しつつ、民間委託等の推進、事務効率化の実施等、適正な職員定数の管理に努める。



類似団体内順位 9/50 全国平均 132,793 鳥取県平均 140,975

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体の平均値以下であり、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、94,998円で、類似団体内9番目に低い(類似団体平均の85.9%)水準にある。
 給与水準の適正化や民間委託等の検討等によるコスト低減の推進を通じて、人件費・物件費等の水準の維持に努める。



類似団体内順位 12/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、98.4で前年度から0.3ポイントの減となり、類似団体平均値を1.1ポイント下回る結果となった。
 引き続き、給与の適正化に努める。

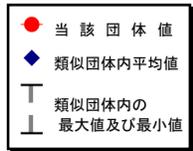
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

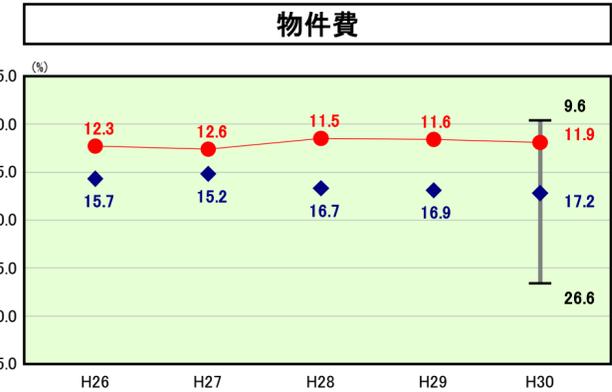
鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	148,524	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	147,212	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	67,300,839	千円	将来負担比率	101.3	%
歳出総額	66,313,504	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-3	
実質収支	943,540	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	31,321,433	千円			
地方債現在高	64,104,432	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



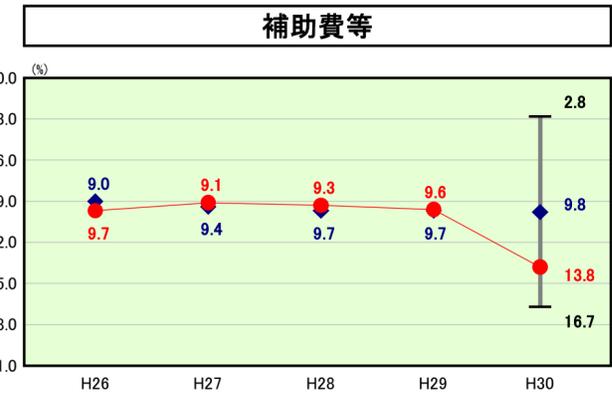
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、11.9%で類似団体平均を5.3ポイント下回っている。
 今後も、米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直しを図っていく。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比べほぼ0.6ポイントの増となっている。
 これは、平成30年度に退職者が多かったことによる影響が大きいが、類似団体平均を4.6ポイント下回る低い水準であり、今後も定数管理や、給与水準の適正化に努める。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い繰出金を補助費で計上することとなったこと等により、前年度と比べ4.2ポイントの増となった。
 類似団体平均より4.0ポイント上回っており、今後は米子市補助金交付基準に基づき、補助金の適正化に努めていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、子育て関連経費、生活保護費及び障がい者福祉費等の増加により、前年度と比べ、0.7ポイントの増となっており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 扶助費については、毎年増加傾向にあり、高齢化の進展等により今後も増加することが予想される。



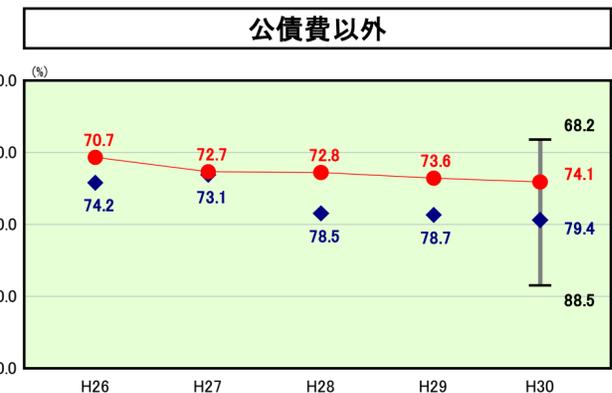
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い繰出金を補助費で計上することとなったこと等により、前年度と比べ、5.3ポイント減となっており、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。
 内訳の大部分を占める繰出金のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療等の特別会計への繰出金については、今後も高齢化社会の進展に伴いさらなる増加が見込まれる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、元金については地域総合整備事業債等の減、利子については利率見直し後の金利が低金利となったものが多かったことにより、前年度と比べ0.2ポイント良好化している。
 しかしながら、類似団体平均を2.4ポイント上回っている状況であり、今後も引き続き新発債の抑制を図る等、比率の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

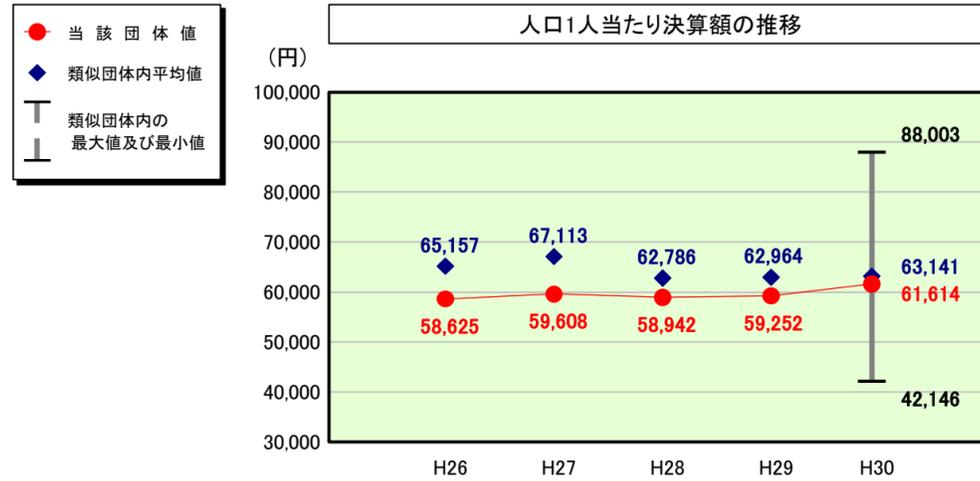
公債費以外の経常収支比率は、74.1%で類似団体平均を5.3ポイント下回っており、特徴としては「補助費等」の割合が高く、「人件費」「物件費」の割合が低いことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

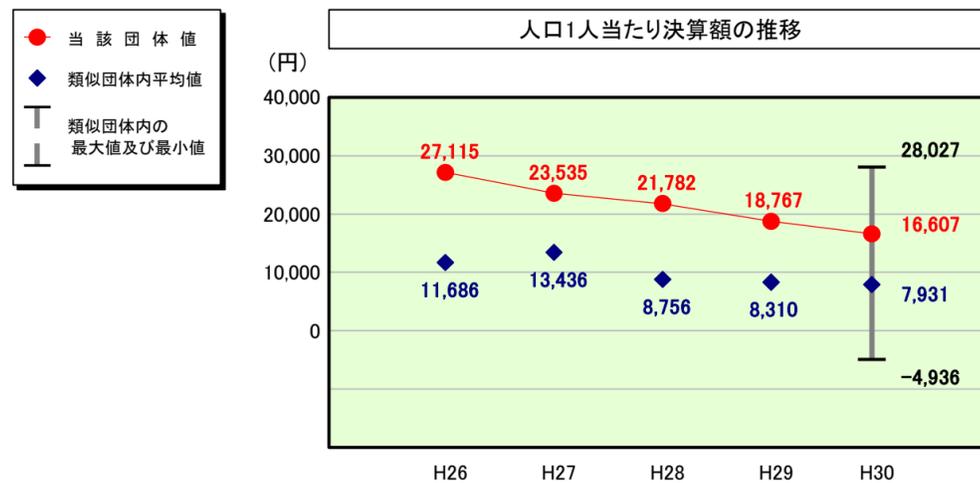
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,517,187	50,613	56,739	▲ 10.8
賃金(物件費)	327,816	2,207	3,644	▲ 39.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,327,377	8,937	3,408	162.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	342,259	2,304	508	353.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	385,954	2,599	2,329	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,343	790	1,096	▲ 27.9
▲退職金	▲ 866,755	▲ 5,836	▲ 4,593	27.1
合計	9,151,181	61,614	63,141	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.37	6.00	▲ 0.63
ラスパイレス指数	98.4	99.5	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

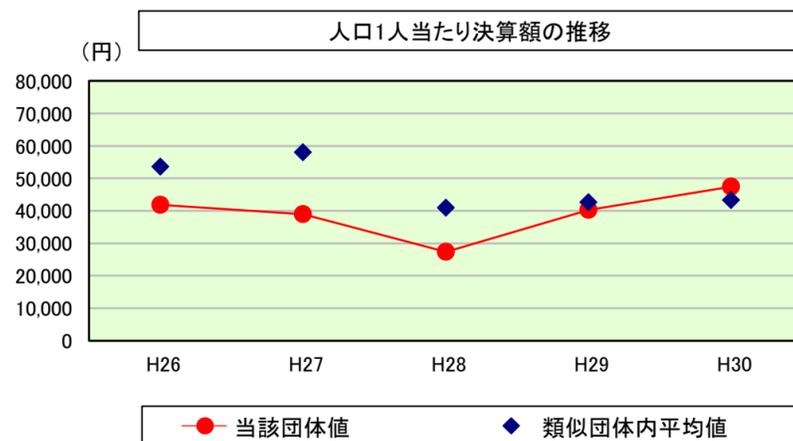


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,761,729	38,793	32,265	20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,437,814	9,681	6,764	43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	367,611	2,475	1,228	101.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,388	16	1,060	▲ 98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	313	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 298,741	▲ 2,011	▲ 6,969	▲ 71.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,804,627	▲ 32,349	▲ 26,451	22.3
合計	2,466,487	16,607	7,931	109.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,258,161	41,761	▲ 4.5	53,605	5.4	▲ 9.9
うち単独分	2,209,270	14,743	▲ 20.0	28,343	11.7	▲ 31.7
H27	5,836,098	38,977	▲ 6.7	58,051	8.3	▲ 15.0
うち単独分	2,510,887	16,769	13.7	32,143	13.4	0.3
H28	4,091,765	27,387	▲ 29.7	40,879	▲ 29.6	▲ 0.1
うち単独分	1,827,010	12,228	▲ 27.1	24,087	▲ 25.1	▲ 2.0
H29	5,995,996	40,266	47.0	42,651	4.3	42.7
うち単独分	1,662,500	11,164	▲ 8.7	22,675	▲ 5.9	▲ 2.8
H30	7,046,702	47,445	17.8	43,226	1.3	16.5
うち単独分	2,662,915	17,929	60.6	22,622	▲ 0.2	60.8
過去5年間平均	5,845,744	39,167	4.8	47,682	▲ 2.1	6.9
うち単独分	2,174,516	14,567	3.7	25,974	▲ 1.2	4.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

鳥取県米子市

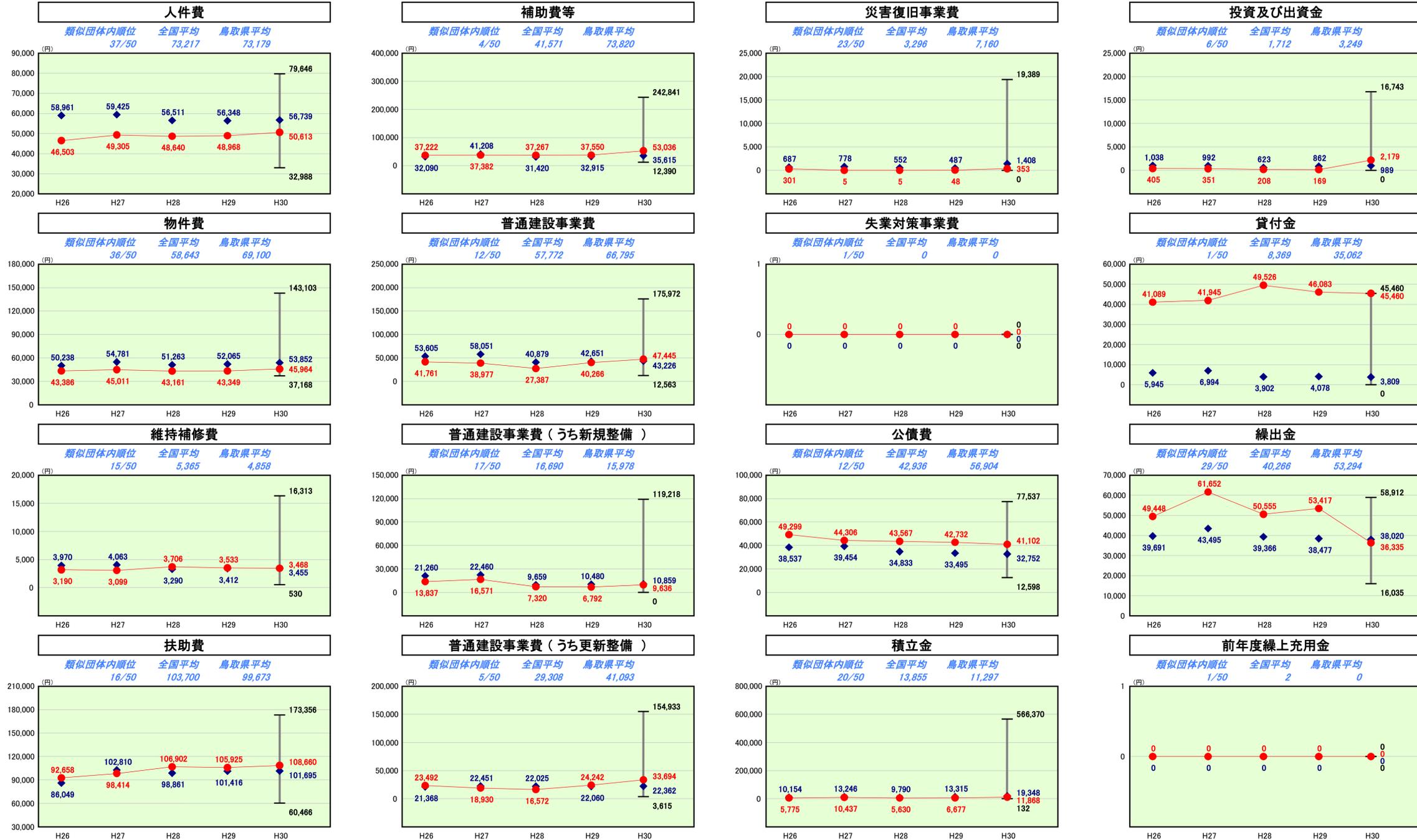
人口	148,524人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	147,212人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	67,300,839千円	将来負担比率	101.3%
歳出総額	66,313,504千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-3
実質収支	943,540千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3
標準財政規模	31,321,433千円		
地方債現在高	64,104,432千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市の歳出決算総額は、住民一人当たり446,483円となっている。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり50,613円となっており、平成30年度決算では、前年度から微増しているものの、全国・類似団体・県内とすべての平均を下回る低い水準となっている。

貸付金については、前年度から減となったものの、鳥取県との協働による商工業者向けの融資制度に係る資金預託は高い状態が続いており、住民一人当たり45,460円と類似団体の中でも最大となっている。

また、普通建設事業(更新整備)については、小学校長寿命化改修事業、体育館整備事業等による増加があったことにより、住民一人当たり33,694円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

鳥取県米子市

人口	148,524人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	147,212人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	67,300,839千円	将来負担比率	101.3%
歳出総額	66,313,504千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3
実質収支	943,540千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	31,321,433千円		
地方債現在高	64,104,432千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は、歳出総額の37.4%を占めており、住民一人当たり167,067円となっている。年々増加傾向にあったものの、民間認可保育所施設の整備費の減等による児童福祉費の減、老人福祉施設整備事業費の減等による老人福祉費の減、生活扶助費の減等による生活保護費の減などにより、前年度より減少した。ただ今後は、高齢化の進展や子育て施策の充実を図ることが求められており、増加していくことが予測される。

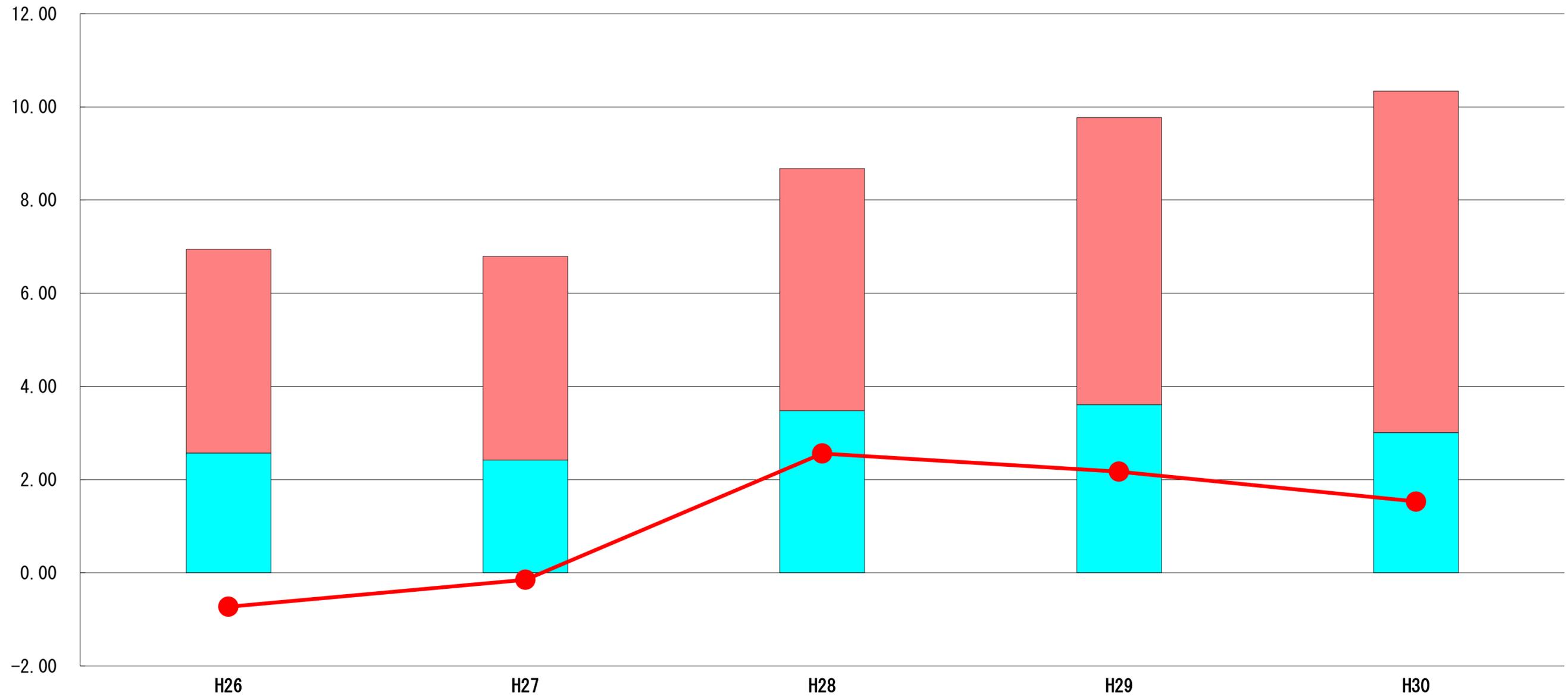
商工費については、県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託や、誘致企業等に対する支援等を行ってきており、類似団体で高い順位となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

鳥取県米子市

標準 財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		4.37	4.37	5.20	6.16	7.33
 実質収支額		2.57	2.42	3.48	3.61	3.01
 実質単年度収支		▲ 0.73	▲ 0.15	2.56	2.17	1.53

分析欄

歳出全体は、普通建設事業費や各特別会計への繰出金等の増により、前年より増えたものの、各種交付金や基金繰入金の増により歳入全体も増加したため、実質単年度収支は黒字となった。

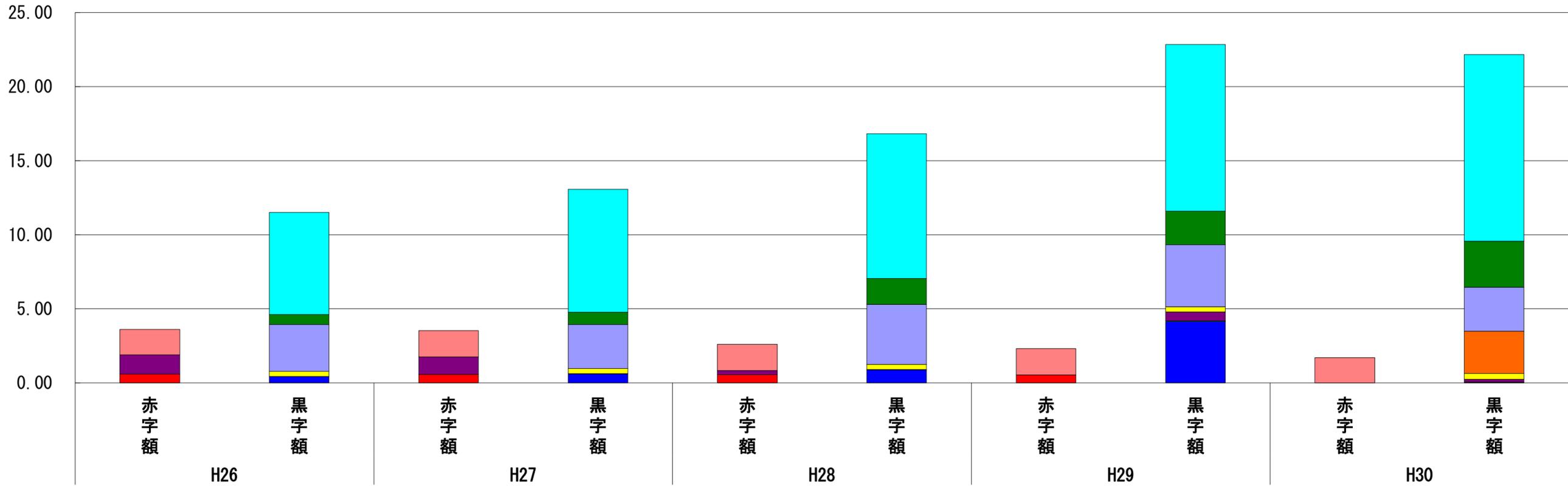
今後も実質赤字が生じないように、経常予算のシーリング実施や市税等の収入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

鳥取県米子市

標準 財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
駐車場事業特別会計		▲ 1.73	▲ 1.78	▲ 1.78	▲ 1.76	▲ 1.71
水道事業会計		6.89	8.29	9.77	11.25	12.60
介護保険事業特別会計		0.68	0.83	1.75	2.27	3.10
一般会計		3.16	2.98	4.04	4.17	2.97
下水道事業会計		-	-	-	-	2.85
工業用水道事業会計		0.34	0.34	0.35	0.36	0.39
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.29	▲ 1.17	▲ 0.27	0.61	0.20
市営墓地事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.60	▲ 0.58	▲ 0.56	▲ 0.55	-
その他会計 (黒字)		0.44	0.62	0.89	4.15	0.02

分析欄

黒字要素は、一般会計と水道事業が主なもので、平成25年以降、両会計の標準財政規模比は、10~15%台で推移しており、平成30年度決算では、15.57%となっている。また、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から制度改革により、県が財政運営の責任主体を担うこととなったが、前年度に引き続いて黒字決算となった。

なお、下水道事業特別会計については、平成30年度から企業会計に移行し、地方公営企業法の財務規定適用することとなった。

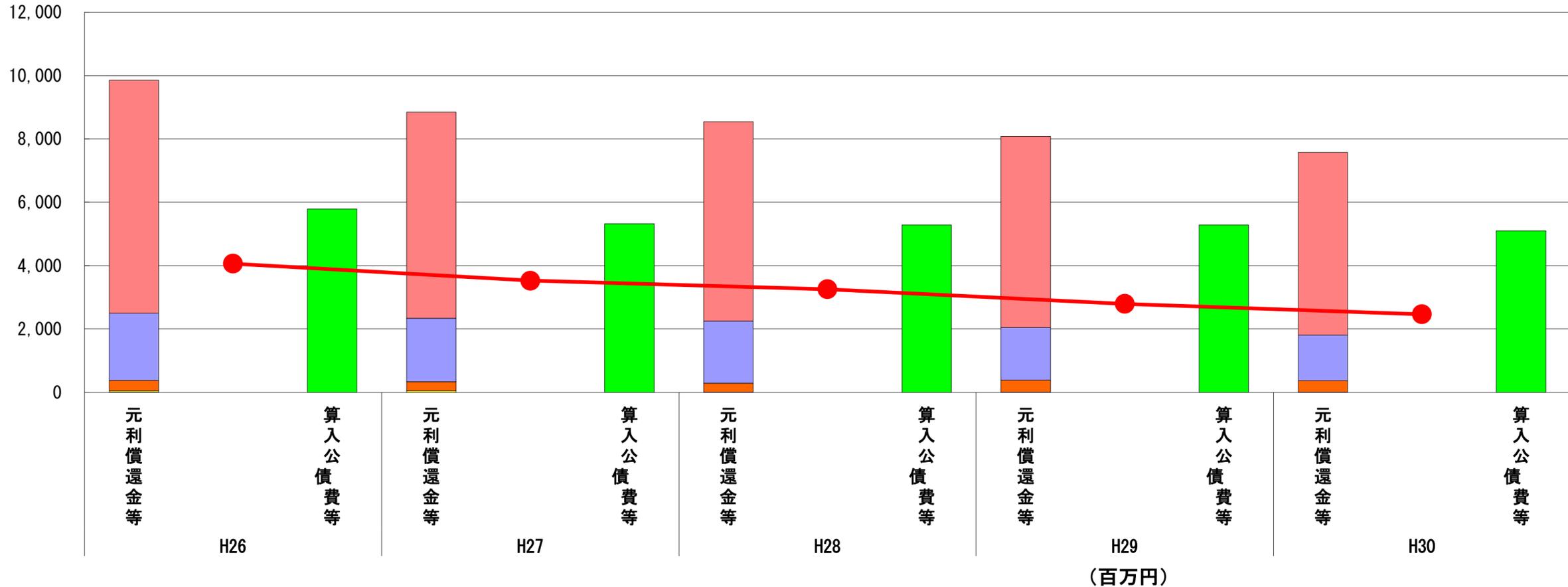
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,357	6,506	6,289	6,036	5,762
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,123	2,008	1,957	1,653	1,438
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		325	284	286	388	368
	債務負担行為に基づく支出額		49	48	5	2	2
	一時借入金の利子		2	1	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,793	5,323	5,282	5,285	5,103
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,063	3,524	3,255	2,794	2,467

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金については、過去の大規模投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は10.6%と類似団体の中でも高い数値となっている。

今後も公債費の負担適正化を図るため、新発債発行の抑制に努めたい。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

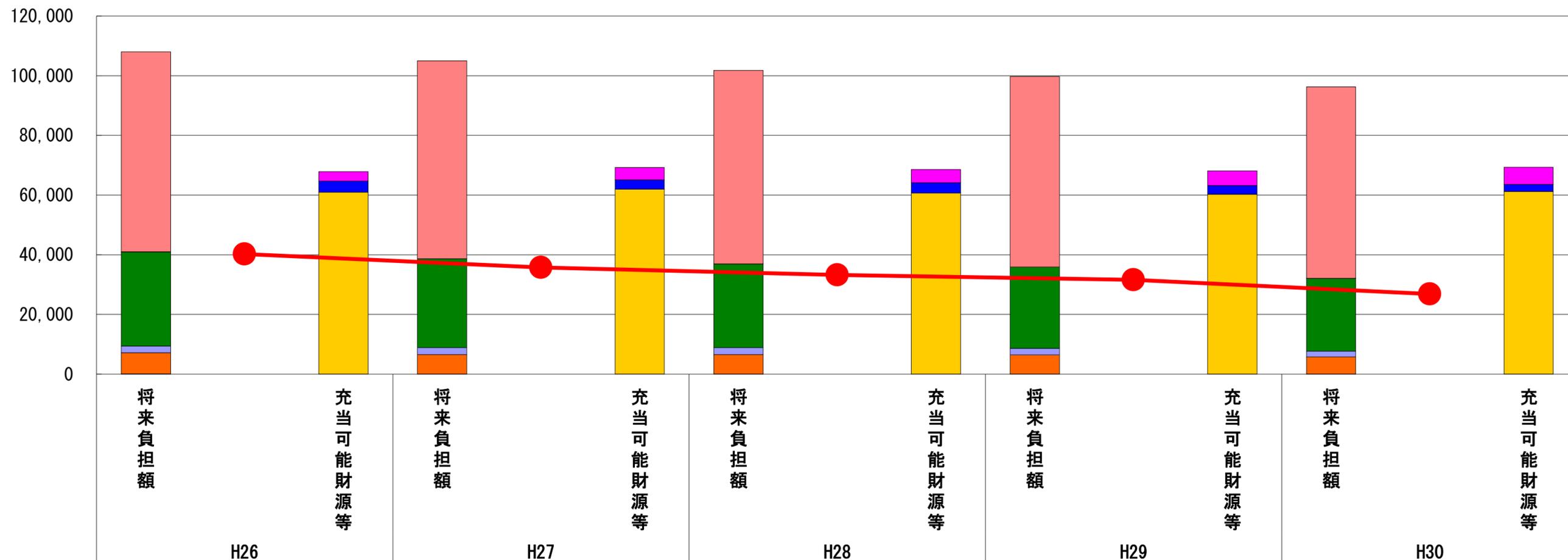
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		67,005	66,278	64,856	63,789	64,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	51	9	7	5
	公営企業債等繰入見込額		31,513	29,800	28,097	27,284	24,437
	組合等負担等見込額		2,287	2,298	2,287	2,154	1,891
	退職手当負担見込額		7,019	6,535	6,554	6,446	5,780
	設立法人等の負債額等負担見込額		96	9	9	8	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,149	4,152	4,461	4,954	5,789
	充当可能特定歳入		3,737	3,122	3,423	2,972	2,367
	基準財政需要額算入見込額		60,945	61,943	60,673	60,210	61,179
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,187	35,753	33,256	31,551	26,882

分析欄

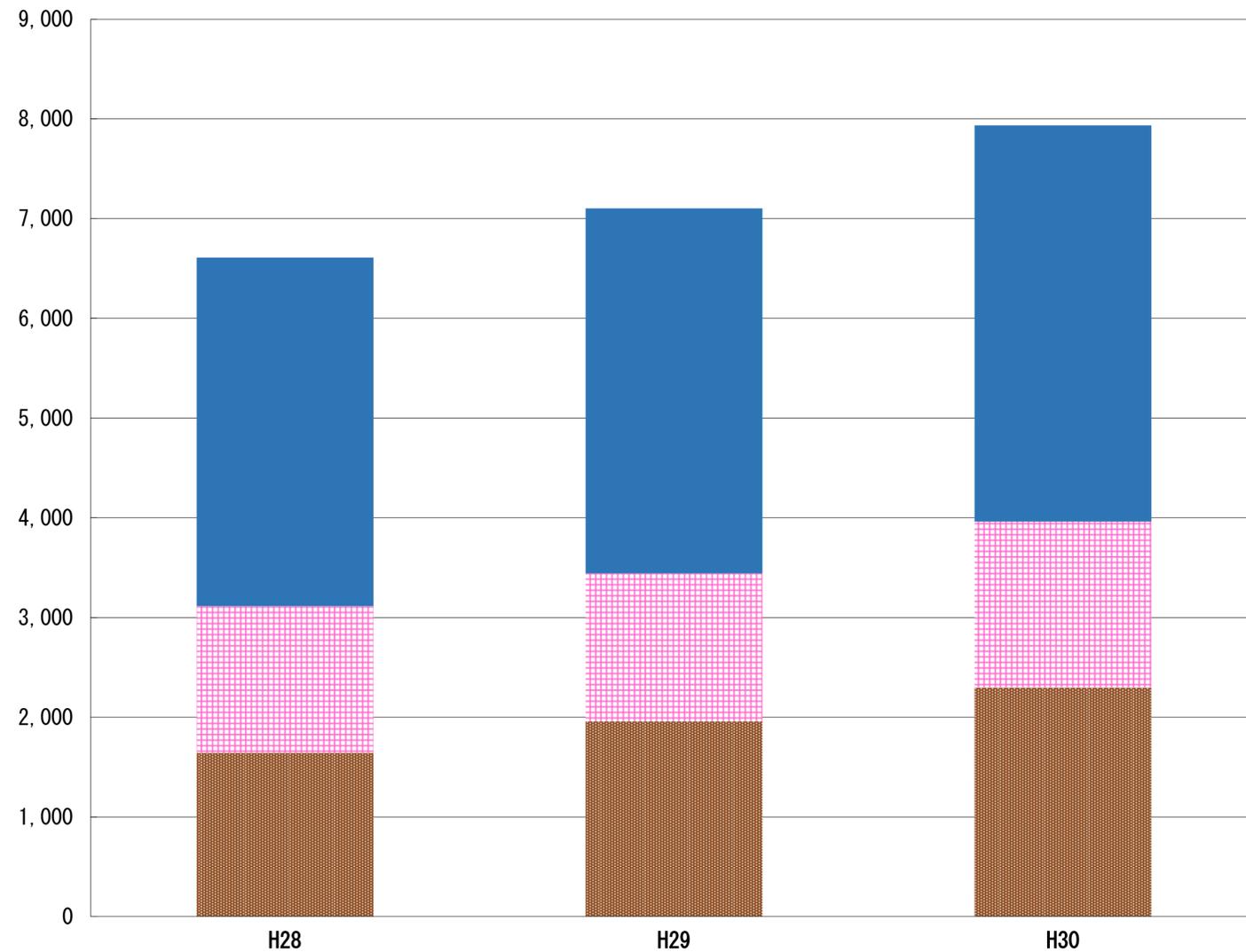
将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債残高で、平成30年度末で64,102百万円で、対前年度313百万円の増となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,642	1,957	2,296
減債基金		1,473	1,486	1,665
その他特定目的基金		3,493	3,658	3,974
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
基金残高合計		6,608	7,101	7,936

平成30年度

鳥取県米子市

基金全体

（増減理由）

「がいなよなご応援基金」を904百万円取り崩した一方、ふるさと納税により1,198百万円を積み立てたほか、財政調整基金に決算剰余金340百万円を積み立てたことにより、基金全体としては835百万円の増となった。

（今後の方針）

各基金の目的に沿って、その役割を果たすことができるよう必要な額の積立や適正な運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を340百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備える必要があることから、標準財政規模の10%程度である約30億円程度を基金残高の目標としている。

減債基金

（増減理由）

漁港建設事業、米子空港周辺地域振興計画事業、米子駅バリアフリー化支援事業の起債償還に係る積立等による増加。

（今後の方針）

本市の地方債残高は、第三セクター等改革推進債を借り入れた平成25年をピークに減少傾向ではあるものの、今後の税収や交付税の減少を考慮すると相対的に公債費負担が重くなることも想定されるため毎年度計画的に積立を行う予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

合併振興基金：合併にあたり、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業の実施。
 がいなよなご応援基金：教育環境の充実・子育ての支援、中海の環境保全・中海を活かした観光、産業等の振興、地域福祉の充実等の「ふるさと米子」の未来に向けてのがいな発展に資する事業の実施。
 公共施設整備等基金：公共施設の整備及び特定事業の実施。

（増減理由）

がいなよなご応援基金：事業実施に伴う904百万円の取崩に対し、ふるさと納税による1,198百万円の積立により、294百万円の増加。
 公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンター等の土地、建物貸付料の積立により45百万円の増加。

（今後の方針）

公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンターの改修等も見込まれることから、毎年度計画的に積立を行う予定である。